



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 鉦研工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6297 URL <https://www.koken-boring.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 隆二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務本部長 (氏名) 和泉 裕介 (TEL) 03 (6907) 7888  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,444	△20.1	△125	—	△135	—	△20	—
2022年3月期第1四半期	1,808	32.9	141	—	137	—	97	△84.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △24百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 100百万円(△84.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△2.47	—
2022年3月期第1四半期	11.24	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,711	4,483	38.0
2022年3月期	11,629	4,591	39.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,455百万円 2022年3月期 4,562百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	9.0	400	24.4	310	△0.1	290	△1.0	34.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー社(社名) 、除外 ー社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	8,970,111株	2022年3月期	8,970,111株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	553,576株	2022年3月期	553,576株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	8,416,535株	2022年3月期1Q	8,691,560株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響が緩和される中、新型コロナウイルスの変異株の蔓延やロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスクの影響とそれに伴う原油価格の上昇や原材料価格の高騰、加えて為替が急激な円安の影響など、生産活動や設備投資を中心に依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災・国土強靱化対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設などの社会資本整備が不可欠な状況で、建設投資は今後も底堅く推移していくことが見込まれるものの、原材料の高騰等による事業の影響を注視しているところです。

また、当社におきましては、当初予定通り、2022年6月1日に伊勢原新工場の稼働を開始しました。2022年4月～5月につきましては、引越作業に伴い一部製品の出荷を停止したため、当第1四半期業績へ大きく影響がありました。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、工事施工関連においてビッグマン工事、地下水工事、都市土木でのアンカー工事の受注が増加したため、前年同四半期を上回りました。但し、売上高につきましては、ボーリング機器関連、工事施工関連ともに検収・売上が減少したため、前年同四半期を大きく下回りました。

以上の結果、受注高は、前年同四半期3.1%増の2,200百万円、売上高は、同20.1%減の1,444百万円となりました。利益面におきましては、売上高の減少と原価率の悪化、更に販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は125百万円（前年同四半期は営業利益141百万円）、経常損失は135百万円（前年同四半期は経常利益137百万円）となり、また、特別利益として伊勢原工場土地一部の売却益113百万円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は20百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益97百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	2,200	2,133	66	3.1%
売上高	1,444	1,808	△363	△20.1%
営業利益又は営業損失 (△)	△125	141	△266	-%
経常利益又は経常損失 (△)	△135	137	△273	-%
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半 期純損失 (△)	△20	97	△118	-%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ボーリング機器関連

新型コロナウイルスの変異株の蔓延やロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスクの影響に伴う長納期化の影響により、受注高は減少いたしました。足下では回復傾向にあります。売上高につきましては、工場引越に伴う出荷一時停止の影響により、前年同四半期比大幅に減少いたしました。

しかしながら、第2四半期以降につきましては、伊勢原工場の本格稼働が見込まれることから、主力製品のロータリーパーカッションドリルや全自動バッチャープラントなどの出荷が見込まれております。また、部品及び商品・ツールの販売拡大も見込んでおり、第1四半期の売上減少分を補うべく営業・生産体制の強化をはかっております。

上記の結果、前年同四半期を260百万円下回る738百万円（前年同四半期比26.1%減）の売上高の計上となりました。利益面では引き続き特殊機械の原価高を起こさない体制の推進により、個別原価の管理を行っておりますが、売上高の大幅な減少により、原価率は悪化しました。また、販売費及び一般管理費も増加したことにより、69百万円のセグメント損失（前年同四半期はセグメント利益30百万円）を計上いたしました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	1,067	1,271	△204	△16.1%
売上高	738	999	△260	△26.1%
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△69	30	△100	－%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

② 工事施工関連

工事施工関連では、新型コロナウイルスの影響は少ないものの、材料費の高騰、施工単価の上昇など徐々に利益面での影響が出始めています。また、働き方改革による建設業全体の労働力不足の影響から工事工程の遅れ、施工人員の調達確保が難しい工事も出始めております。

受注高につきましては、大型プロジェクトである、ビッグマン工事、コントロール工事、井戸掘替工事を受注するとともに、トンネルにおけるロックボルト工事、先進調査工事およびアンカー工事の大型案件の受注により前年同四半期を上回ることが出来ました。売上高につきましては、大型アンカー工事の完工とトンネル先進調査及びアンカー工事の施工が売上に貢献しましたが、大型プロジェクト案件は売上に至らず、前年同四半期と比較し減少しました。利益面につきましては、売上高の減少に伴いセグメント損失となりました。しかしながら、今後は大型案件の売上の回復と見積精度を高めること等による原価管理の強化により、回復を目指してまいります。

上記の結果、受注高は前年同四半期と比べると271百万円上回り、1,133百万円（前年同四半期比31.5%増）となりました。売上高につきましては、売上高全体では前年同四半期を103百万円減少し706百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。利益につきましては、売上高が減少したことにより56百万円のセグメント損失（前年同四半期はセグメント利益110百万円）を計上いたしました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	1,133	862	271	31.5%
売上高	706	809	△103	△12.7%
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△56	110	△166	-%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して81百万円増加し、11,711百万円となりました。

流動資産は、売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権）が432百万円減少しましたが、現金及び預金が500百万円、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、未成工事支出金、原材料及び貯蔵品）が475百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して439百万円増加し、6,808百万円となりました。

有形及び無形固定資産は、33百万円の減価償却を実施しました。建物、機械装置などで237百万円の設備投資を行いました。土地を一部売却したことにより有形及び無形固定資産は378百万円減少し、4,740百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産が20百万円増加したことなどにより162百万円となりました。以上の結果、固定資産合計では前連結会計年度末と比較して357百万円減少し、4,902百万円となりました。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して189百万円増加し、7,228百万円となりました。

流動負債は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金、リース債務を含む。）が89百万円、賞与引当金が81百万円それぞれ増加しましたが、未払費用が1,435百万円、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務、工事未払金）が220百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,494百万円減少し、2,992百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が15百万円増加しましたが、長期借入金（リース債務含む。）が1,684百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して1,684百万円増加し、4,235百万円となりました。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失で20百万円、配当金の支払いにより84百万円それぞれ減少したことなどにより前連結会計年度末と比較して108百万円減少し、4,483百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.2ポイント減少し、38.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,233,361	1,733,610
受取手形、売掛金及び契約資産	2,244,261	1,457,085
電子記録債権	218,457	573,129
商品及び製品	1,200,233	1,448,227
原材料及び貯蔵品	379,021	446,155
仕掛品	838,884	997,506
未成工事支出金	342	1,758
その他	254,744	150,860
貸倒引当金	△300	-
流動資産合計	6,369,006	6,808,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,277,902	2,319,171
機械装置及び運搬具（純額）	168,296	322,030
土地	2,483,823	1,901,842
その他（純額）	136,941	141,151
有形固定資産合計	5,066,964	4,684,195
無形固定資産合計	51,763	56,426
投資その他の資産		
投資有価証券	283	445
繰延税金資産	37,270	57,998
その他	105,387	104,997
貸倒引当金	△1,000	△1,089
投資その他の資産合計	141,941	162,352
固定資産合計	5,260,668	4,902,974
資産合計	11,629,675	11,711,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	576,033	676,355
電子記録債務	809,259	495,208
工事未払金	134,535	128,209
未払費用	1,658,371	222,998
契約負債	47,255	55,608
短期借入金	740,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	227,551	351,768
未払法人税等	20,957	21,118
賞与引当金	174,324	255,678
工事損失引当金	4,400	1,600
受注損失引当金	390	-
その他	94,190	84,057
流動負債合計	4,487,269	2,992,603
固定負債		
長期借入金	1,868,939	3,519,969
役員退職慰労引当金	20,364	21,198
退職給付に係る負債	575,473	590,983
資産除去債務	11,000	11,000
再評価に係る繰延税金負債	15,230	15,230
その他	60,107	77,205
固定負債合計	2,551,114	4,235,586
負債合計	7,038,384	7,228,189
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	3,849,890	3,744,942
自己株式	△315,109	△315,109
株主資本合計	4,700,201	4,595,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	34
土地再評価差額金	△124,007	△124,007
退職給付に係る調整累計額	△13,618	△15,772
その他の包括利益累計額合計	△137,640	△139,745
非支配株主持分	28,729	27,610
純資産合計	4,591,290	4,483,118
負債純資産合計	11,629,675	11,711,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,808,796	1,444,902
売上原価	1,243,280	1,134,322
売上総利益	565,516	310,580
販売費及び一般管理費	424,246	436,155
営業利益又は営業損失(△)	141,269	△125,575
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	-	8
スクラップ売却益	240	2,767
その他	1,849	2,683
営業外収益合計	2,090	5,459
営業外費用		
支払利息	4,995	14,714
その他	685	537
営業外費用合計	5,681	15,252
経常利益又は経常損失(△)	137,678	△135,367
特別利益		
固定資産売却益	-	114,025
環境対策引当金戻入額	365	-
特別利益合計	365	114,025
特別損失		
固定資産除却損	-	9
特別損失合計	-	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	138,043	△21,351
法人税、住民税及び事業税	39,480	20,343
法人税等調整額	△772	△19,793
法人税等合計	38,708	550
四半期純利益又は四半期純損失(△)	99,335	△21,902
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,646	△1,119
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	97,688	△20,782

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	99,335	△21,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	49
退職給付に係る調整額	1,426	△2,153
その他の包括利益合計	1,424	△2,104
四半期包括利益	100,759	△24,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,112	△22,887
非支配株主に係る四半期包括利益	1,646	△1,119

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大及びウクライナをめぐる現下の国際情勢に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	999,575	809,220	1,808,796	—	1,808,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	953	7,100	8,053	△8,053	—
計	1,000,529	816,320	1,816,849	△8,053	1,808,796
セグメント利益	30,704	110,062	140,766	503	141,269

(注) 1. セグメント利益の調整額503千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	738,721	706,181	1,444,902	—	1,444,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,273	—	1,273	△1,273	—
計	739,994	706,181	1,446,176	△1,273	1,444,902
セグメント損失(△)	△69,611	△56,502	△126,114	538	△125,575

(注) 1. セグメント損失の調整額538千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。